

活動状況報告 (令和7年10月16日)

1. 地域別の支援決定先等の状況

(単位:先)

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計	
	八戸市	三沢・おいらせ・階上他	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津他					
支援決定	49	7	18	45	36	13	23	11	21	5	47	109	15	55	65	50	13	24	45	7	60	13	16	747	
	56		167							346							89				60	13	16	747	
	大口	7		1	1				3		6	5	1	1	2	2	1		3		7	3	2	45	
	中口	17	2	9	9	9	4	7	1	9	3	17	42	8	25	15	16	6	13	27	5	37	7	9	297
	小口	25	5	9	35	26	9	16	10	9	2	24	62	6	29	48	32	6	11	15	2	16	3	5	405
支援完了 （令和7年9月末）	41		81							184							51				31	7	11	406	
令和7年6月末比	+1		+2							+6											+4			+13	

※ 支援決定件数は令和3年3月末時点の計数。

(注1)大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満 (注2)その他＝栃木県、長野県、静岡県等

(注3)塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

2. 支援継続先の業種別・従業員数別の一覧(令和7年9月末時点)

支援継続先数: 341件

県・業種		10名以下	10名超100名以下	100名超
青森県 15件 【支援決定: 56件】	水産加工	4	1	0
	建設・土木	0	0	0
	食品製造	1	1	0
	その他製造	1	1	0
	小売・飲食	2	1	0
	その他	2	1	0
岩手県 86件 【支援決定: 167件】	水産加工	11	10	0
	建設・土木	5	0	0
	食品製造	2	2	0
	その他製造	9	3	0
	小売・飲食	25	4	0
	その他	12	2	1
宮城県 162件 【支援決定: 346件】	水産加工	23	24	0
	建設・土木	9	0	0
	食品製造	6	4	0
	その他製造	19	2	0
	小売・飲食	28	8	0
	その他	21	17	1
福島県 38件 【支援決定: 89件】	水産加工	0	3	0
	建設・土木	2	1	0
	食品製造	0	0	0
	その他製造	5	2	1
	小売・飲食	8	1	0
	その他	10	5	0
茨城県 29件 【支援決定: 60件】	水産加工	1	3	0
	建設・土木	1	0	0
	食品製造	2	4	0
	その他製造	0	4	0
	小売・飲食	3	3	0
	その他	2	3	3
その他 11件 【支援決定: 29件】		4	6	1
合計 341件 【支援決定: 747件】		218	116	7

3. 令和7年7月～9月末に支援決定に係る全ての再生支援を完了した事業者

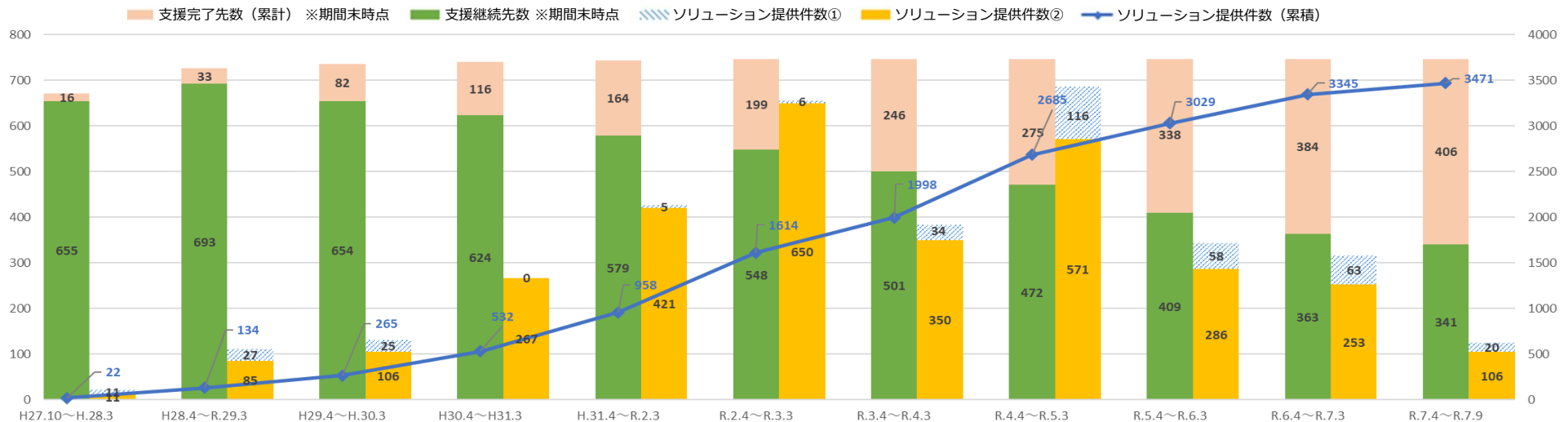
	所在地等	業種	被災状況
1	宮城県沿岸部	運送業者	津波により車両が流出
2	岩手県沿岸部	小売業者	津波により店舗、在庫等が流出。一時営業停止を余儀なくされた
3	茨城県	食品製造業者	震災により店舗が一部損傷。原発事故による出荷自粛及びその後の風評被害により売上が減少
4	青森県沿岸部	船舶修理業者	津波により設備等が流出。得意先の船が流され売上減少
5	茨城県	宿泊業者	震災により設備等が破損、数ヶ月の営業縮小による機会損失の発生
6	宮城県内陸部	飲食業者	震災により設備が破損
7	茨城県	飲食業者	震災により建物が一部破損、一時営業停止を余儀なくされた
8	宮城県沿岸部	卸売業者	津波により事務所等が浸水、在庫等が流出
9	岩手県沿岸部	縫製業者	津波により工場、倉庫が全壊
10	宮城県沿岸部	造船修理業者	津波により本社工場及び設備類が全壊
11	宮城県沿岸部	広告業者	震災による広告の受注減少により売上が減少
12	宮城県沿岸部	水産加工業者	津波により設備が損壊。ライフライン切断により在庫破棄
13	茨城県	自動車整備業者	震災により一部工場、設備が損壊

4. ソリューション提供業務について①

- ◆ 支援決定を行った先に対して、単なる債権管理・資金繰り管理に止まらず、個々の事業者の事業価値・企業価値をアップさせるために、ソリューションの提供業務を実施

トップライン向上	- 商品開発支援 - 販路開拓支援	制度周知支援	- 補助金、助成金、制度融資の活用支援 - 地域有用情報の提供
営業利益率向上	- 営業戦略・営業手法の発案 - 経費削減策の発案	金融機関等 外部との連携	- 公的機関による専門家派遣事業等の活用支援 - 共同モニタリング体制確立
計画遂行 アドバイス	- 会社情報の見える化対策アドバイス - 資金繰り表策定アドバイス	廃業支援	- 事業承継先の紹介 - スポンサー紹介

- ◆ 平成27年10月のソリューション提供業務開始から着実に件数を積み上げている。
- ◆ 支援表明行の主体的・継続的な関与を前提としつつ、支援表明行等の関係機関と連携し、事業者に対して、金融面の支援のみならず販路開拓等の本業支援を実施。
- ➡ 事業再生計画期間における着実な事業再生をバックアップ



ソリューション提供件数①（青色・斜線部分）：商談会等複数事業者を対象としたプロジェクトによるもの
 ソリューション提供件数②（オレンジ色部分）：①以外のもの

5. ソリューション提供業務について②

稼働状況

◆ ソリューション提供件数 **3471件** (令和7年9月末時点)

※ 複数事業者を対象とした企画の提案(例:商談会のアレンジ)については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン 向上		金融機関等 外部との連携		制度周知 支援		計画遂行 アドバイス		営業利益率 向上		その他 (事業承継支援等)	
825		837		1256		475		314		296	
水産関連	381	水産関連	205	水産関連	322	水産関連	112	宿泊・飲食	106	宿泊・飲食	61
宿泊・飲食	114	宿泊・飲食	151	宿泊・飲食	243	その他製造	76	水産関連	79	水産関連	57
食品製造	111	その他製造	112	小売	158	宿泊・飲食	69	その他製造	28	小売	40
小売	67	小売	95	その他製造	134	小売	57	食品製造	27	その他製造	32
農業・畜産	52	食品製造	62	食品製造	78	食品製造	32	小売	20	食品製造	23
その他製造	50	卸売	36	運輸	69	卸売	25	農業・畜産	15	卸売	16
卸売	15	建設	35	建設	55	建設	23	建設	8	農業・畜産	15
建設	9	生活関連サービス	33	卸売	47	農業・畜産	23	運輸	8	技術サービス	12
自動車	8	運輸	30	自動車	42	運輸	16	卸売	6	生活関連サービス	10
技術サービス	5	自動車	23	生活関連サービス	40	技術サービス	14	自動車	5	運輸	10
生活関連サービス	5	農業・畜産	22	技術サービス	29	自動車	14	生活関連サービス	4	建設	9
運輸	4	技術サービス	15	農業・畜産	18	医療・介護	7	技術サービス	3	不動産	6
医療・介護	3	医療・介護	10	不動産	11	生活関連サービス	5	医療・介護	3	自動車	3
不動産	1	不動産	8	医療・介護	10	不動産	2	不動産	2	医療・介護	2

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)東日本大震災事業者再生支援機構
 仙台北店 総務部 (担当:大橋、後藤)
 東京本部 企画調整室 (担当:渡邊、柴田、小池)

Tel:022-393-8808
 Tel:03-6268-0133